

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していません。)

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・・・・定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	84,435,740	0	0	84,435,740
普通預金	1,564,260	0	0	1,564,260
小 計	86,000,000	0	0	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,070,642	4,645,208	3,916,707	7,799,143
安成弘記念事業積立資産	480,002	0	123,100	356,902
重粒子線普及推進事業積立資産	51,755,391	10,563	10,443,240	41,322,714
計測校正事業機器購入積立資産	0	5,200,000	0	5,200,000
計測校正事業環境整備費用準備資金	0	1,800,000	0	1,800,000
人材育成事業研修セミナー費用準備資金	0	3,000,000	0	3,000,000
小 計	59,306,035	14,655,771	14,483,047	59,478,759
合 計	145,306,035	14,655,771	14,483,047	145,478,759

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	84,435,740	(0)	(84,435,740)	(0)
普通預金	1,564,260	(0)	(1,564,260)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,799,143	(0)	(0)	(7,799,143)
安成弘記念事業積立資産	356,902	(356,902)	(0)	(0)
重粒子線普及推進事業積立資産	41,322,714	(41,322,714)	(0)	(0)
計測校正事業機器購入積立資産	5,200,000	(0)	(5,200,000)	(0)
計測校正事業環境整備費用準備資金	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
人材育成事業研修セミナー費用準備資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	59,478,759	(41,679,616)	(10,000,000)	(7,799,143)
合 計	145,478,759	41,679,616	96,000,000	7,799,143

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	10,167,898	6,589,779	3,578,119

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国 債	84,435,740	87,368,000	2,932,260
合 計	84,435,740	87,368,000	2,932,260

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
重粒子線普及推進事業に充当	10,443,240
人材育成事業に充当	123,100
合 計	10,566,340